

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社

関東財務局長（金商）第88号

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

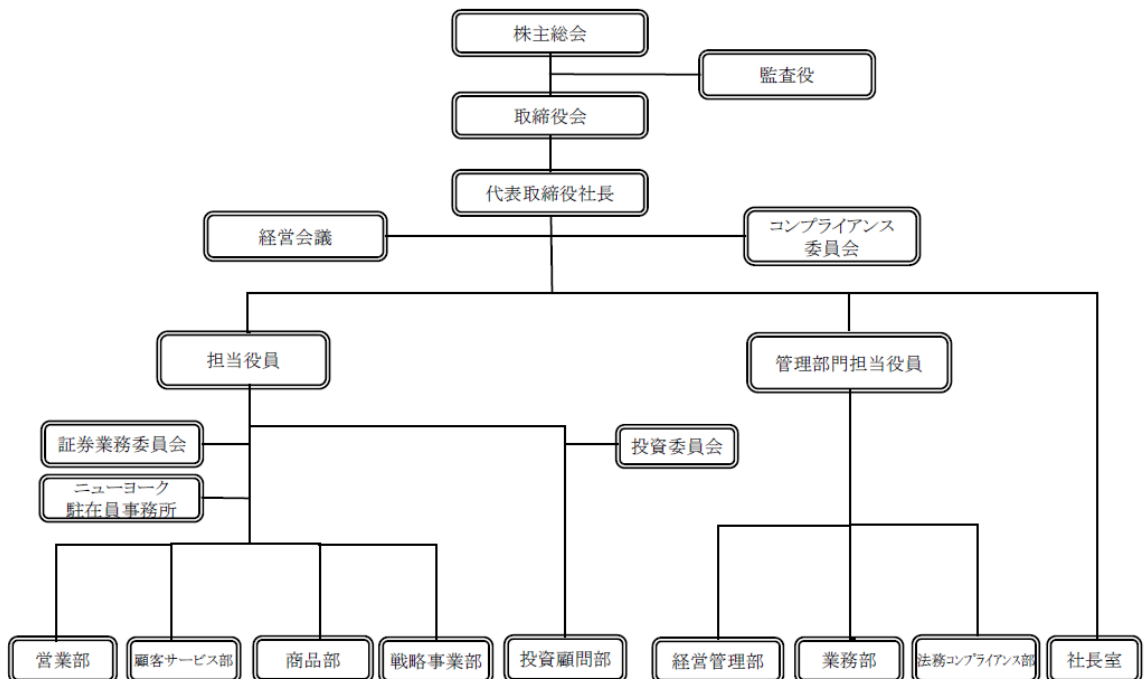
平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 88 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 13 年 12 月	設立
平成 14 年 4 月	証券業開業
平成 19 年 1 月	投資顧問業登録
平成 21 年 12 月	投資運用業登録
平成 26 年 10 月	子会社 Rimor Fund I GP Limited 設立
平成 30 年 6 月	子会社 Rimor Fund II GP Limited 設立

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 三井物産株式会社	96,600 株	100.00%
計 1 名	96,600 株	100.00%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	三井 高輝	有	常勤
取締役副社長	野本 和裕	無	常勤
取締役	和歌 伸介	無	非常勤
取締役	菅原 理	無	非常勤
監査役	小池 豊	無	非常勤
監査役	小栗 徹郎	無	非常勤

※2021年6月30日付にて、監査役 小栗 徹郎が退任しております。

※2021年7月1日付にて、取締役 荻 学及び取締役 山本 忠太則が就任しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
日高 雅文	法務コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
小泉 貴子	投資顧問部長兼ポートフォリオマネージャー
島崎 健	ポートフォリオマネージャー
中津 光晴	ポートフォリオマネージャー
三谷 博哉	ポートフォリオマネージャー
八尾 啓太	ポートフォリオマネージャー

7. 業務の種別

- ①第一種金融商品取引業
- ②第二種金融商品取引業
- ③投資助言・代理業
- ④投資運用業

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都千代田区西神田三丁目 2 番 1 号 住友不動産千代田ファーストビル南館 11 階

9. 他に行っている事業の種類

届出業務

- ① 金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- ② 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③ 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ④ 債務の保証又は引受けに係る契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑤ 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ⑥ 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

承認業務 該当なし

1 0. 苦情処理及び紛争解決の体制

(手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称)

- ・特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（特定第一種金融商品取引業に限る。）

(業務種別毎の苦情処理措置及び紛争解決措置の内容)

① 第一種金融商品取引業

金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 1 号イに規定する指定第一種紛争解決機関である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(以下「FINMAC」という。FINMAC の連絡先：03-3667-8016 受付電話番号 0120-64-5005) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

② 第二種金融商品取引業

金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、FINMAC を利用する措置 (FINMAC に個別利用登録を行う)

③ 投資助言・代理業

金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 3 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会 (FINMAC に業務委託) を利用する措置

④ 投資運用業

金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 4 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会 (FINMAC に業務委託) を利用する措置

1 1. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(加入する金融商品取引業協会)

- ・日本証券業協会
- ・一般社団法人 日本投資顧問業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

- ・特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（第二種金融商品取引業に限る。）

1 2. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当無し

1 3. 有価証券関連業を行う場合には、その旨

有価証券関連業を行う。

1 4. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

1 5. 不動産信託受益権等売買等業務（宅地（宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第七十六号）第二条第一号に掲げる宅地をいう。以下同じ。）若しくは建物に係る法第二条第二項第一号に掲げる権利（以下「不動産信託受益権」という。）又は組合契約、匿名組合契約若しくは投資事業有限責任組合契約に基づく権利のうち当該権利に係る出資対象事業が主として不動産信託受益権に対する投資を行うものの売買その他の取引に係る業務をいう。以下同じ。）を行う場合には、その旨。

不動産信託受益権等売買等業務を行う。

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日、以下「当期」と記載）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益が大幅に減少し、雇用・所得情勢にも弱い動きがみられるなど厳しい状況で推移しました。感染拡大の防止策の実施により、今後、景気が持ち直していくことが期待されますが、感染の動向による国内外の経済への影響を注視していく必要があります。

このような状況下、当社は、2020年3月に策定した中期経営計画における初年度として、組織変革、顧客開発、機能強化を推進し、基礎損益黒字の恒常化による安定的利益の確保、また三井物産グループ事業に対し「外部共同投資家との結節点」としての機能を発揮することを目指し、事業を展開してまいりました。

まず、証券ビジネスにおいては、コロナ禍により投資家の新規投資の検討・実施が進まなかったこともあり、既存商品の取扱い拡大また新規商品の導入ともに進まず、前期実績を下回る結果となりました。一方で、移動規制、投資家の在宅勤務増加により制限される従来の営業活動の代替手段として、下期よりウェビナーを活用したデジタルマーケティングを開始し、より幅広い投資家の興味・ニーズの発掘につなげていくことが可能となりました。

次に、再生可能エネルギーファンドの組成・販売またアドバイザー業務や三井物産グループと連携した投資商品の組成・販売を中心に行っている戦略事業ビジネスにおいては、再生可能エネルギーのアドバイザー業務による収益獲得の他、本邦初となる画期的な個人投資家向け商品・スキーム構築を実現するなど当社の収益基盤の拡大・安定に向けた取り組みを行ってまいりました。

続いて、投資顧問ビジネスでは、前期末より開始した海外インフラ戦略のゲートキーパー業務が順調に拡大し、投資顧問ビジネスの収益拡大に大きく寄与しました。今後はクレジット戦略のゲートキーパー業務にも注力し、一層の事業規模の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当期の営業収益は1,033,073千円（前期比5.9%減）となりました。一方、販売費及び一般管理費は出張費、業務委託費及び弁護士費用の減少により1,079,828千円（前期比6.7%減）となりました。その他、営業外損益189,103千円を計上した結果、経常利益は142,347千円（前期比172.1%増）、当期純利益は97,243千円（前期は142,727千円の純損失）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期
資本金	2,655	2,655	2,655
発行済株式総数	96,600株	96,600株	96,600株
営業収益	1,033	1,097	1,094
(受入手数料)	1,033	1,097	1,094
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	1,033	1,097	1,094
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	1,033	1,097	1,094
経常損益	142	52	△139
当期純損益	97	△142	△326

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期
自 己	-	-	-
委 託	-	-	-
計	-	-	-

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	125,707	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-
	みなし有価証券						12,897
	2020年3月期	株券	-	-	-	-	-
国債証券		-	/	-	-	/	-
地方債証券		-	/	-	-	/	-
特殊債券		-	-	-	-	-	-
社債券		-	-	-	-	-	-
受益証券		/	/	/	-	5,781	-
その他		-	-	-	-	81	-
合 計		-	-	-	-	5,862	-
みなし有価証券							17,479
2019年3月期		株券	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	20,000	-
	その他	-	-	-	-	3,094	-
	合 計	-	-	-	-	23,094	-
	みなし有価証券						37,254

(3) その他業務の状況

2021年3月期：投資一任契約に係る業務

契約件数 49件（私的年金4件増、海外その他1件増）

運用財産総額 83,601百万円

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期
自己資本規制比率（A／B×100）	752.2%	386.2%	563.8%
固定化されていない自己資本（A）	4,589	2,841	3,815
リスク相当額（B）	610	735	676
市場リスク相当額	6	50	2
取引先リスク相当額	304	417	63
基礎的リスク相当額	299	267	228

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期
使用人	49	49	46
（うち外務員）	35	40	44

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

添付資料（2021年3月期決算及び2020年3月期決算 計算書類）参照

(2) 損益計算書

添付資料（2021年3月期決算及び2020年3月期決算 計算書類）参照

(3) 株主資本等変動計算書

添付資料（2021年3月期決算及び2020年3月期決算 計算書類）参照

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当無し	

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当無し	

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2021年3月期			2020年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

(注) 投資有価証券(取得価額 1,379,243 千円)及び子会社株式(非上場、取得価額 77,266 千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから本表には含めておりません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の
 契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	2021年3月期			2020年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 株価指数オプション 取引						
(1) 売建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	2021年3月期			2020年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引						
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 債券オプション取引						
(1) 売建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期			2020年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引						
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 有価証券店頭指数等先渡取引						
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
3. 有価証券店頭オプション取引						
(1) 売建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

有

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社ではフロント部門から独立し、管理部門を管掌する取締役の下に、法務・コンプライアンスを所管する法務・コンプライアンス部と、リスク管理と内部監査などを所管する経営管理部を配置しております。検査部は金融商品取引法および関連する法令・諸規則を遵守するためのコンプライアンス態勢の維持・構築を主たる分掌とし、経営管理部においてはリスク管理規程に基づくリスク算出を担い、またこれを法務・コンプライアンス部が検証する体制となっております。また経営管理部は内部監査も所管しており、同部固有の業務については法務・コンプライアンス部が内部監査を所管するといった、内部管理部門の中においても相互に連携・牽制する体制となっております。コンプライアンス上の重要な事案については、四半期に1度以上の頻度で開催するコンプライアンス

ス委員会において協議・報告または決定を行うこととしており、コンプライアンス委員会で行った協議・報告・決定事項についてはすべて取締役会へ報告しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2021年3月31日現在の金額	2020年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	-	-
期末日現在の顧客分別金信託額	200	200
期末日現在の顧客分別金必要額	-	-

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在		2020年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	-千株	-千株	-千株	-千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
受益証券	口数	-百万口	-百万口	901百万口	-百万口
その他	額面金額	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在	2020年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	-千株	-千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円
受益証券	口数	-百万口	-百万口
その他	額面金額	-	-

ハ 管理の状況

国内投資信託受益証券については、ほふり(株式会社保管振替機構)に振替決済口座を開設している。「振替口座簿」により管理している。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当なし

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

項目	2021年3月31日現在の金額	2020年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	-	-
期末日現在の顧客商品顧客区分管理信託額	-	-
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	-	-

② 有価証券等の区分管理の状況

イ 有価証券の種類ごとの数量等

有価証券等の種類		2021年3月31日現在	2020年3月31日現在
株券	株数	- 千株	- 千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	- 百万口	- 百万口
倉荷証券	額面金額	- 百万円	- 百万円
その他	額面金額	- 百万円	- 百万円

ロ 管理の状況

該当なし

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金 銭	-	-	-	-
	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

②法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金 銭	-	-	-	-
	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ 保護預り等有価証券

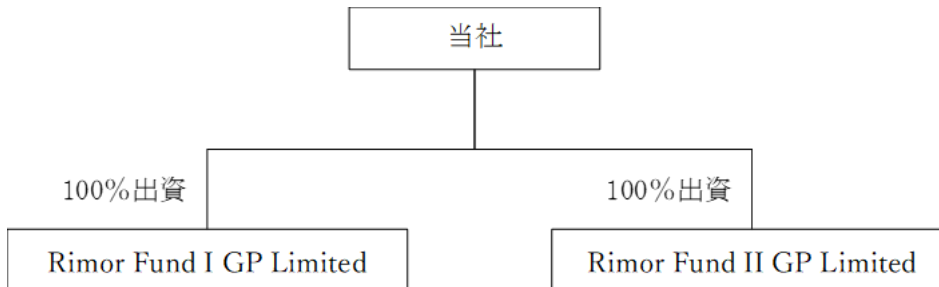
2021年3月31日現在		2020年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
-百万円	-百万円	1,184百万円	-百万円

ロ 受入保証金代用有価証券

2021年3月31日現在	2020年3月31日現在
金額	金額
-百万円	-百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金 (※1)	事業内容	当社及び 子会社等 の保有す る議決権 の数	子会社等の総 株主の議決権 に占める当該 保有する議決 権の数の割合
Rimor Fund I GP Limited	Citco Trustees (Cayman) Limited, 89 Nexus Way, Camana Bay, P.O Box 31106, Grand Cayman KY1-1205, Cayman Islands	千USD 501	Limited Partnership 形態のファ ンドの設立・ 運営	株 1	% 100
Rimor Fund II GP Limited	Citco Trustees (Cayman) Limited, 89 Nexus Way, 2nd Floor, Camana Bay, PO Box 31106, Grand Cayman KY1- 1205, Cayman Islands	千USD 200	Limited Partnership 形態のファ ンドの設立・ 運営	株 1	% 100

※1 資本金および資本剰余金の合計金額

以上

第19期 計算書類

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日

三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社

貸借対照表

2020年3月31日現在

三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	5,126,633	【流動負債】	255,885
現金・預金	3,846,152	リース債務	20,301
預託金	200,000	未払金	10,161
未収収益	812,705	未払事業税等	21,676
未収入金	164,258	未払費用	28,646
立替金	95,081	預り金	6,660
前払費用	28,505	前受収益	19,434
未収消費税等	5,772	賞与引当金	133,792
その他	18	為替予約	15,211
貸倒引当金	△ 25,860	【固定負債】	252,919
【固定資産】	1,819,948	リース債務	47,004
【有形固定資産】	112,026	退職給付引当金	205,915
建物附属設備	21,426		
器具・備品	29,582	負債合計	508,805
リース資産	61,017	純資産の部	
【無形固定資産】	607	【株主資本】	6,358,816
ソフトウェア	607	資本金	2,655,000
【投資その他の資産】	1,707,314	資本剰余金	2,175,000
投資有価証券	1,345,744	資本準備金	2,175,000
関係会社株式	77,266	利益剰余金	1,528,816
ゴルフ会員権	6,610	利益準備金	27,861
長期差入保証金	69,072	その他利益剰余金	1,500,955
繰延税金資産	163,855	繰越利益剰余金	1,500,955
保険積立金	44,766	【評価・換算差額等】	79,353
【繰延資産】	393	その他有価証券評価差額金	79,353
株式交付費	393		
		純資産合計	6,438,170
資産合計	6,946,975	負債・純資産合計	6,946,975

損益計算書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社

(単位:千円)

科目	金額	
【営業収益】		
受入手数料	978,842	
投資顧問料	118,651	1,097,494
純営業収益		1,097,494
【販売費及び一般管理費】		1,157,466
営業損失		59,971
【営業外収益】		
受取利息	44	
受取配当金	148,803	
貸倒引当金戻入	597	
投資事業組合運用益	23,983	
雑収入	14,305	187,734
【営業外費用】		
支払利息	2,257	
為替差損	66,865	
株式交付費償却	5,075	
雑損失	741	74,938
経常利益		52,823
【特別損失】		
投資有価証券売却損	243,936	
その他特別損失	4,750	248,686
税引前当期純損失		195,862
法人税等	2,773	
法人税等調整額	△ 55,909	△ 53,136
当期純損失		142,727

株主資本等変動計算書

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,655,000	2,175,000	2,175,000	27,861	1,643,682	1,671,544	6,501,544	49,177	49,177	6,550,721
当期変動額										
当期純損失					△142,727	△142,727	△142,727			△142,727
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)								30,176	30,176	30,176
当期変動額 合計	-	-	-	-	△142,727	△142,727	△142,727	30,176	30,176	△112,551
当期末残高	2,655,000	2,175,000	2,175,000	27,861	1,500,955	1,528,816	6,358,816	79,353	79,353	6,438,170

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、リミテッドパートナーシップへの出資持分については、契約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

（2）デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引……………時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産……………定率法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 6年～15年

器具・備品 3年～15年

（2）無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

（3）退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済からの支給見込額に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、当社の親会社である三井物産株式会社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産減価償却累計額 97,581 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 201,610 千円
短期金銭債務 6,391 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

- 受入手数料 7,391 千円
販売費及び一般管理費 104,291 千円

営業取引以外の取引による取引高

- 受取配当金 148,803 千円
その他の営業外収益 4 千円
投資有価証券売却損 169,749 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	96,600	—	—	96,600

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	76,654 千円
退職給付引当金	63,051 千円
賞与引当金	40,967 千円
賞与引当金社会保険料	5,290 千円
貸倒引当金	7,918 千円
未払事業税等	6,346 千円
未払事業所税	577 千円
資産除去債務に係る調整	1,283 千円
一括償却資産	66 千円
譲渡損益調整資産	51,977 千円
繰延税金資産小計	254,133 千円
評価性引当額	△55,256 千円
繰延税金資産合計	198,876 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額	35,021 千円
繰延税金負債合計	35,021 千円

(繰延税金資産純額)

163,855 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は普通預金、1年以内に満期を迎える定期預金及び預託金（金銭信託）にて資金運用を行っております。資金調達については、顧客資産の預託に伴う顧客分別金信託に入金する場合に限り、三井物産株式会社が提供する内外資金貸借制度を利用した借入により調達することとしております。

営業債権である未収収益は顧客及び取引先の信用リスクに晒されている他、外貨建のものは為替相場の変動リスクに晒されております。信用リスクについては未収収益管理規程に基づく管理を行っており、為替変動リスクについては、未収収益の回収予定分に対し、為替予約を実施することで、リスクの低減を図っております。また立替金は当社が組成したファンド及び当社子会社に対するものであり、当該ファンド及び子会社の財務状況等のモニタリングにより、リスクの低減を図っております。

長期差入保証金は、建物の賃貸借契約に係る敷金として差し入れており、債務者の信用リスクに晒されておりますが、契約満了時に一括して返還されるものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,846,152	3,846,152	—
(2) 預託金	200,000	200,000	—
(3) 未収収益	812,705		
貸倒引当金 (*1)	△24,932		
	787,773	787,773	—
(4) 未収入金	164,258	164,258	—
(5) 立替金	95,081		
貸倒引当金 (*1)	△928		
	94,152	94,152	—

(*1) 未収収益及び立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 未収収益、(4) 未収入金、(5) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券（貸借対照表価額 1,345,744 千円）及び関係会社株式（貸借対照表価額 77,266 千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象に含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三井物産株式会社	被所有 直接 100%	役員の兼任	投資有価証券の譲渡	1,650,316	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

特定基準日における投資有価証券の基準価額に基づき決定しております。

2. 子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Rimor Fund I GP Limited	所有 直接 100%	役員の兼任	—	—	立替金 (注 1、3)	43,300
				配当金の受取	88,392	未収入金	86,687
子会社	Rimor Fund II GP Limited	所有 直接 100%	役員の兼任	—	—	立替金 (注 2、3)	10,900
				配当金の受取	60,410	未収入金	59,972

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引状況と同様に決定しております。

(注 1) Rimor Fund I GP Limited が運営管理するインフラデットファンドの経費等の支払の一時的な立替をしております。

(注 2) Rimor Fund II GP Limited が運営管理するインフラデットファンドの経費等の支払の一時的な立替をしております。

(注 3) 立替金の期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 66,647円73銭
- 1株当たり当期純利益 △1,477円51銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(退職給付会計に関する注記)

1. 採用している制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、支給額の一部が中小企業退職金共済より支払われる場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	212,850千円
中小企業退職金共済からの支給見込額	6,934千円
<u>退職給付引当金</u>	<u>205,915千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	31,196 千円
退職給付費用合計	31,196 千円

第 20 期 計算書類

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社

貸借対照表

2021年3月31日現在

三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	3,485,428	【流動負債】	336,270
現金・預金	2,167,808	リース債務	18,444
預託金	200,000	未払金	80,824
未収収益	860,412	未払事業税等	9,682
未収入金	180,983	未払消費税等	28,722
立替金	77,747	未払費用	29,577
前払費用	21,055	預り金	6,598
未収還付法人税等	3,815	前受収益	1,666
為替予約	1,001	賞与引当金	147,240
その他	103	為替予約	13,514
貸倒引当金	△ 27,498	【固定負債】	260,110
【固定資産】	1,844,777	リース債務	29,197
【有形固定資産】	84,387	退職給付引当金	230,913
建物附属設備	18,320	負債合計	596,381
器具・備品	23,465	純資産の部	
リース資産	42,600	【株主資本】	4,646,060
【投資その他の資産】	1,760,389	資本金	2,655,000
投資有価証券	1,379,243	資本剰余金	365,000
関係会社株式	77,266	資本準備金	365,000
ゴルフ会員権	6,610	利益剰余金	1,626,060
長期差入保証金	66,885	利益準備金	27,861
繰延税金資産	172,396	その他利益剰余金	1,598,199
保険積立金	57,987	繰越利益剰余金	1,598,199
		【評価・換算差額等】	87,764
		その他有価証券評価差額金	87,764
		純資産合計	4,733,824
資産合計	5,330,205	負債・純資産合計	5,330,205

損益計算書

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社

(単位:千円)

科目	金額	
【営業収益】		
受入手数料	789,056	
投資顧問料	244,016	1,033,073
純営業収益		1,033,073
【販売費及び一般管理費】		1,079,828
営業損失		46,755
【営業外収益】		
受取利息	45	
受取配当金	165,731	
投資事業組合運用益	62,320	
雑収入	10,744	238,841
【営業外費用】		
支払利息	1,642	
為替差損	46,741	
株式交付費償却	393	
雑損失	959	49,737
経常利益		142,347
税引前当期純利益		142,347
法人税等	57,356	
法人税等調整額	△ 12,253	45,103
当期純利益		97,243

株主資本等変動計算書

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,655,000	2,175,000	2,175,000	27,861	1,500,955	1,528,816	6,358,816	79,353	79,353	6,438,170
当期変動額										
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△1,810,000	△1,810,000				△1,810,000			△1,810,000
当期純利益					97,243	97,243	97,243			97,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								8,410	8,410	8,410
当期変動額合計	-	△1,810,000	△1,810,000	-	97,243	97,243	△1,712,756	8,410	8,410	△1,704,345
当期末残高	2,655,000	365,000	365,000	27,861	1,598,199	1,626,060	4,646,060	87,764	87,764	4,733,824

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、リミテッドパートナーシップへの出資持分については、契約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

（2）デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引……………時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産……………定率法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 6年～15年

器具・備品 3年～15年

（2）無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

（3）退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済からの支給見込額に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
当社は、当社の親会社である三井物産株式会社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 繰延税金資産の回収可能性
 - (1) 計算書類に計上した金額
繰延税金資産 172,396千円
 - (2) 見積りの内容については計算書類の利用者の理解に資するその他の情報によって見積っております。新型コロナウイルス感染症の影響については2021年度以降も一定程度継続するものと仮定し、将来獲得しうる課税所得を見積っております。これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類に於いて、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産減価償却累計額 125,819千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	250,342千円
短期金銭債務	54,859千円

(損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引高
- | | |
|-----------------|-----------|
| 営業取引による取引高 | |
| 受入手数料 | 14,201千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 127,442千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | |
| 受取配当金 | 165,731千円 |
| その他の営業外収益 | 4千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	96,600	—	—	96,600

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2020年8月17日の臨時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当の総額	1,810,000 千円
1株あたりの配当額	18,737円06銭
配当原資	資本剰余金
効力発生日	2020年9月15日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	70,705 千円
譲渡損益調整資産	63,380 千円
繰越欠損金	58,209 千円
賞与引当金	45,085 千円
貸倒引当金	8,420 千円
賞与引当金社会保険料	5,418 千円
未払事業税等	2,819 千円
資産除去債務に係る調整	1,953 千円
未払事業所税	577 千円
繰延税金資産小計	256,569 千円
評価性引当額	△44,271 千円
繰延税金資産合計	212,298 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額	38,733 千円
未収還付事業税等	1,168 千円
繰延税金負債合計	39,901 千円

(繰延税金資産純額) 172,396 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は普通預金、1年以内に満期を迎える定期預金及び預託金（金銭信託）にて資金運用を行っております。資金調達については、顧客資産の預託に伴う顧客分別金信託に入金する場合に限り、三井物産株式会社が提供する内外資金貸借制度を利用した借入により調達することとしております。

営業債権である未収収益は顧客及び取引先の信用リスクに晒されている他、外貨建のものは為替相場の変動リスクに晒されております。信用リスクについては未収収益管理規程に基づく管理を行っており、為替変動リスクについては未収収益の回収予定分に対し、為替予約を実施することでリスクの低減を図っております。また、未収入金は当社が出資するファンドからの入金分及び関係会社からの受入出向料、立替金は当社が組成したファンド及び当社子会社に対するものであり、当該ファンド及び関係会社の財務状況等のモニタリングによりリスクの低減を図っております。

長期差入保証金は、建物の賃貸借契約に係る敷金として差し入れており、債務者の信用リスクに晒されておりますが、契約満了時に一括して返還されるものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,167,808	2,167,808	—
(2)預託金	200,000	200,000	—
(3)未収収益 貸倒引当金 (*2)	860,412 △26,157		
(4)未収入金 貸倒引当金 (*2)	834,255 180,983 △33	834,255	—
(5)立替金 貸倒引当金 (*2)	180,949 77,747 △1,307	180,949	—
(6)長期差入保証金	74,903 66,885	74,903 66,253	— △632
(7)未払金	(80,824)	(80,824)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収収益、未収入金、立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金・預金、(2)預託金、(3)未収収益、(4)未収入金、(5)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期差入保証金

オフィスの賃貸借契約に係る敷金については、将来の回収が最終的に見込めると認められる部分の将来キャッシュ・フローを国債利回りで割り引いた現在価値によって算定した金額を時価としております。

(7)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券（貸借対照表価額 1,379,243 千円）及び関係会社株式（貸借対照表価額 77,266 千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象に含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Rimor Fund I GP Limited	所有 直接 100%	役員 の兼任	—	—	立替金 (注1,3)	48,805
				配当金の受取	78,294	未収入金	78,294
子会社	Rimor Fund II GP Limited	所有 直接 100%	役員 の兼任	—	—	立替金 (注2,3)	27,405
				配当金の受取	87,437	未収入金	87,437

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引状況と同様に決定しております。

(注1) Rimor Fund I GP Limited が運営管理するインフラデットファンドの経費等の支払の一時的な立替をしております。

(注2) Rimor Fund II GP Limited が運営管理するインフラデットファンドの経費等の支払の一時的な立替をしております。

(注3) 立替金の期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 49,004 円 40 銭
- 1株当たり当期純利益 1,006 円 66 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(退職給付会計に関する注記)

1. 採用している制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、支給額の一部が中小企業退職金共済より支払われる場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	238,279 千円
中小企業退職金共済からの支給見込額	7,365 千円
<hr/> 退職給付引当金	<hr/> 230,913 千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	34,849 千円
<hr/> 退職給付費用合計	<hr/> 34,849 千円